

令和3年度労災疾病臨床研究事業費補助金研究

変形性疾患を有する高齢労働者に発症した 職業性腰痛の労災補償に関する研究

研究代表者 佐伯 寛（産業医科大学医学部リハビリテーション医学講座 教授）
研究分担者 松嶋康之（産業医科大学医学部リハビリテーション医学講座 准教授）
研究分担者 伊藤英明（産業医科大学医学部リハビリテーション医学講座 講師）
研究分担者 蜂須賀明子（産業医科大学医学部リハビリテーション医学講座 学内講師）
研究分担者 松垣竜太郎（産業医科大学医学部公衆衛生学講座 助教）

研究結果の概要：

重量物を扱うなどの慢性的な疲労蓄積を誘因とする非災害性腰痛のうち、約10年以上にわたり継続して重量物等を取り扱う業務に従事したことによって骨の変化を原因として発症する場合、労災認定を受けるにはその変化が「通常に加齢による骨の変化の程度を明らかに超える場合」に限られる。しかし、加齢的な変化等は個人差が大きく、その補償の範囲を一律に定められない現状がある。今後労働人口の高齢化により職業性腰痛が増加し、労災認定において加齢性変化との鑑別がより困難になる。本研究では、変形性疾患（脊椎症、関節症）を中心に、医学的見地より非災害性腰痛を含む職業性腰痛の労災認定の補償の範囲を整理することを目的とする。

2年間の研究の1年目として令和3年度は、以下の研究を行った。

1. 加齢モデル調査研究【加齢モデル研究】
2. 変形性疾患の身体的特性と疼痛に関する分析【変形性疾患研究】
3. 医療・介護職における腰痛予防対策【腰痛予防対策】

【加齢モデル研究】では、令和3年度の検診は新型コロナウイルス感染症の影響で例年の病院内での検診ができず、問診票の郵送を主体とした形で実施した。ポリオ罹患患者54名（男性21名・女性33名、 68.9 ± 5.7 歳）が参加した。検診結果はステイホームにより外出等を含め身体活動量の低下が認められた。「加齢性変化を超える身体的機能低下」のメルクマールの一つとして、骨量減少と相関する筋肉量の減少を体組成計にてトライ

アルの評価を行った。腰痛関連項目の解析は継続中である。

【変形性疾患研究】 1) 簡便に使用できるメルクマールとして「経年的な身長低下」があり、毎年の職域定期健康診断で測定され保存されているが、その測定値の精度や信頼性が問題となる。両腕を広げた時の長さ、両腕間距離を身長の参照値として使用し、“両腕間距離－身長”を腰痛群と非腰痛群で比較したところ、両群間で有意な差を認めたことから、身長低下を“両腕間距離－身長”で判定することが可能である。2) 「経年的な身長低下」が労災補償の評価指標として妥当性があるかどうかは、それが実際に脊椎の変性や変化を反映しているか、どの程度関連しているかを画像所見とすり合わせる必要がある。画像上の椎体・椎間板の変性の程度の評価には、Pfarrmann グレードシステム、Sagittal Vertical Axis (SVA) が有用である。

【腰痛予防対策】では、本学倫理委員会に倫理申請を行い承認を得た。新型コロナウイルス感染症流行が落ち着いた段階で本格的に実施する予定とし、事前に予備研究 (feasibility study) を行い、実施にあたっての課題などをチェックした。また、対象施設のリクルートを積極的に行うこととした。

変形性疾患を有する高齢労働者の職業性腰痛の労災認定のメルクマールについては「経年的な身長低下」と、それをワンストップで評価できる“両腕間距離－身長”が有用である。また、骨量減少と相関する筋肉量減少を非侵襲的に体組成計にて評価できる可能性がある。「経年的な身長低下」と脊椎の画像所見との関連性を確認し、その評価指標としての妥当性を次年度に検証する予定である。